

株主・投資家の皆様へ

第13期 事業報告書

平成16年1月1日から

平成16年12月31日まで

Siix
We care.

シークス株式会社

第13期 事業報告書

平成16年1月1日から平成16年12月31日まで

CONTENTS

- 株主の皆様へ…………… 1
- 営業概況…………… 2
- 部門別の概況…………… 3
- トピックス…………… 5
- グループ経営戦略…………… 6
- グループ業務内容…………… 7
- 連結財務諸表…………… 9
- 単独財務諸表…………… 11
- 株式の状況…………… 13
- 会社概要…………… 14

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃から温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第13期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。
当社の主要事業が関連するエレクトロニクス業界の当期の状況は、年後半にIT、デジタル関連分野の一部で在庫調整の動きも見られましたが、世界的な景気回復を背景として概ね順調に推移いたしました。当社におきましても、携帯電話関連の新規ビジネスを上半期から立ち上げることができたことや、車載関連機器、情報機器を中心とするEMS（電子機器受託製造）事業が好調に推移したことなどから、前期に比べまして大幅な増収、増益を達成することができました。この結果を踏まえまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成16年12月末基準にて1株につき2株の株式分割を実施いたしました。また、当期の配当につきましても、年間配当を前期12円から16円に増配させていただく予定でございます。第14期（2005年12月期）につきましては、世界経済の減速感、とりわけわが国が景気調整局面に入っておりますことから、年度前半はエレクトロニクス業界にも影響があるものと思われませんが、当社の事業に最も関連するメーカーの海外生産・海外販売は着実に拡大しております。当社といたしましては、引き続き通信・情報、車載機器等の分野を中心に、グローバルに展開しております物流およびEMS事業の強みを発揮して、過去最高益更新の目標達成に向け努力してまいり所存でございます。株主の皆様には、どうか倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成17年3月

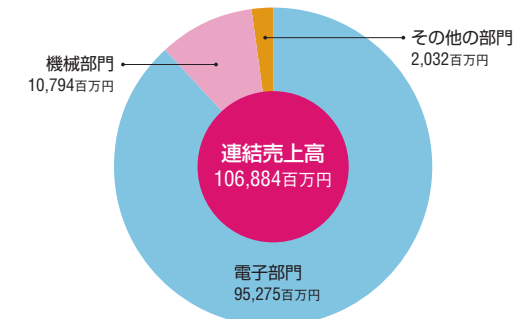
代表取締役会長兼CEO 村井史郎

営業概況

当連結会計年度の内外経済を振り返りますと、わが国経済は、年度前半は企業部門の好調に牽引されて力強い回復が持続しましたが、年度後半は欧米向け輸出の鈍化、円高、自然災害の影響などから調整局面に転じました。米国経済は、年度後半から原油価格の高騰による先行き懸念もありましたが、自動車など一部の業種を除き、全体としては生産拡大・設備投資の伸びが持続し、総じて底堅い成長が続きまして。欧州経済は、前年度より緩やかな回復を見せておりましたが、内需の力強さに欠ける中、原油高、ユーロ高の影響から、年度後半には回復ペースが鈍化しました。一方、アジア経済は、電子・電気部門への依存度が高い韓国、台湾など一部の国で拡大ペースの鈍化が見られたものの、中国・ASEANを中心に総じて高い成長を示しました。当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、国内生産・出荷の状況は、携帯電話等の一部機器が伸び悩んだものの、薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ等のデジタル映像機器およびこれらの機器に使用される電子部品・デバイスが前年に引き続き堅調に推移したことと、カーナビゲーションシステム等の車載用機器や自動車向け電子機器需要が大幅に増加したことが特筆されます。また、これまで国内生産・国内販売が主であったこれらの民生用電子機器は、海外でも需要が増加しており、これに対応した海外での生産・販売が、一般家

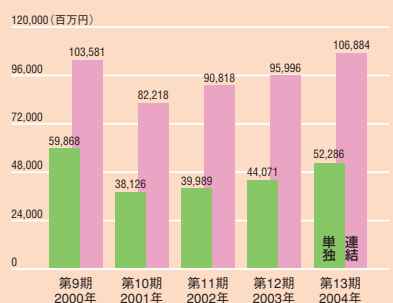
電製品やAV機器に加えて、高機能なデジタル映像機器やデジタルカメラ、車載用電子機器にまで拡大しております。このような状況下、当連結会計年度の売上高は、1,068億8千4百万円となり、前連結会計年度と比べて108億8千8百万円の増加（11.3%増）となりました。利益面においては、経常利益が、売上の増加や為替差益の計上等により22億1千7百万円となり、前連結会計年度と比べて15億3千1百万円の増加（223.3%増）と改善いたしました。また、当期純利益は10億4千5百万円（前連結会計年度は5千2百万円の当期純損失）となりました。

部門別連結売上高構成

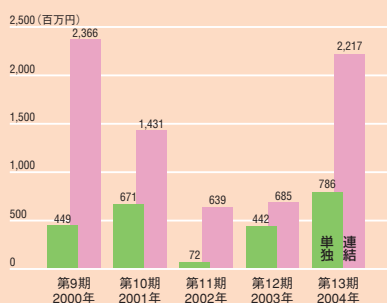


※部門別売上高には、部門間の内部売上高または振替高1,216百万円が含まれています。

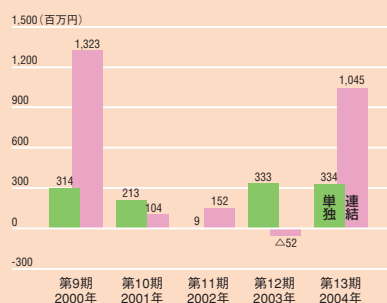
売上高



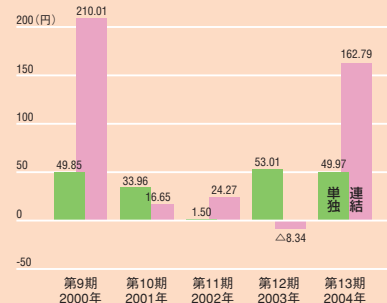
経常利益



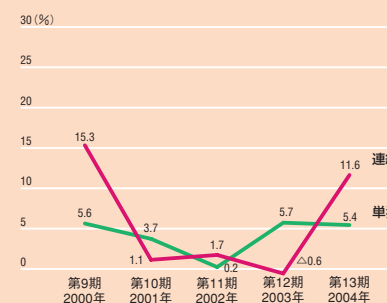
当期純利益



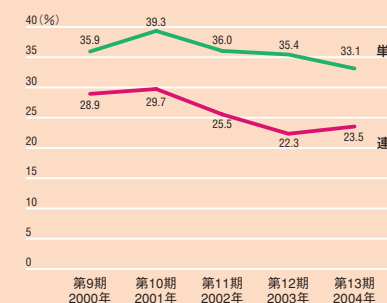
1株当たり当期純利益



ROE



自己資本比率

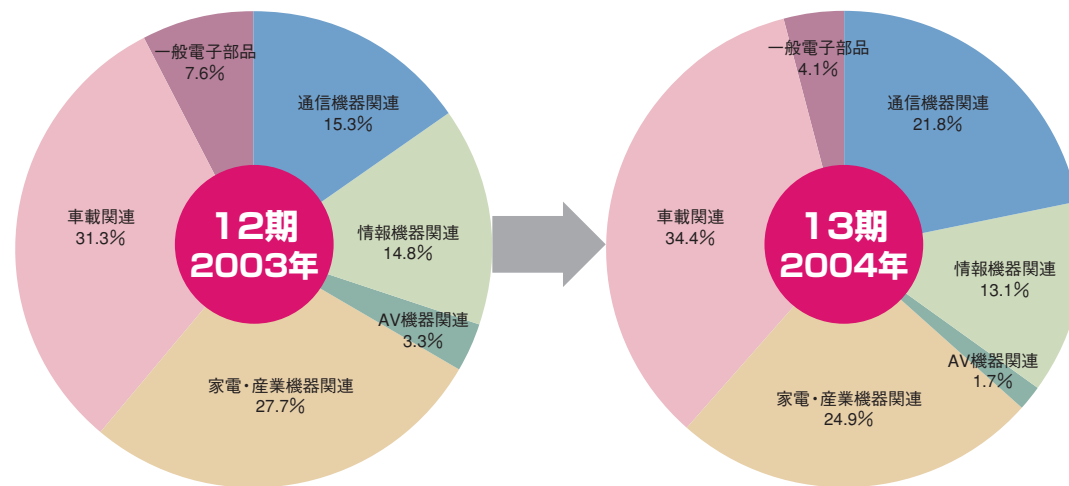


部門別の概況

電子部門

当社グループのコアになる部門で通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、音響機器、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。デジタルビデオカメラ用部材等の出荷が減少いたしました。携帯電話等のLCDモジュール、カーオーディオ用部材、デジタルカメラ用部材の出荷が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は、952億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べて、97億8千5百万円の増加（11.4%増）となりました。また営業利益は30億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べて12億1千万円の増加（65.7%増）となりました。

■ 電子部門売上構成比率の推移



■ 電子部門品種別売上高

| | 第12期 2003年 | | 第13期 2004年 | |
|---------------------------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 金額 (百万円) | 構成比率 (%) | 金額 (百万円) | 構成比率 (%) |
| 通信機器関連 (携帯電話等) | 13,121 | 15.3 | 20,776 | 21.8 |
| 情報機器関連 (PC周辺機器、事務機器等) | 12,630 | 14.8 | 12,504 | 13.1 |
| AV機器関連 (音響機器等) | 2,837 | 3.3 | 1,663 | 1.7 |
| 家電・産業機器関連 (家電、パワーツール等) | 23,651 | 27.7 | 23,690 | 24.9 |
| 車載関連 (カーオーディオ、モーター、メーター等) | 26,727 | 31.3 | 32,731 | 34.4 |
| 一般電子部品 | 6,493 | 7.6 | 3,883 | 4.1 |
| 計 | 85,459 | 100.0 | 95,246 | 100.0 |

※外部顧客に対する売上高のみを表示しております。

機械部門

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。自動車用ワイヤーハーネス部材の出荷が堅調に推移し、当連結会計年度の機械部門の売上高は、107億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べて、13億7千万円の増加（14.5%増）となりました。また営業利益は2千1百万円（前連結会計年度は2百万円の営業損失）となりました。

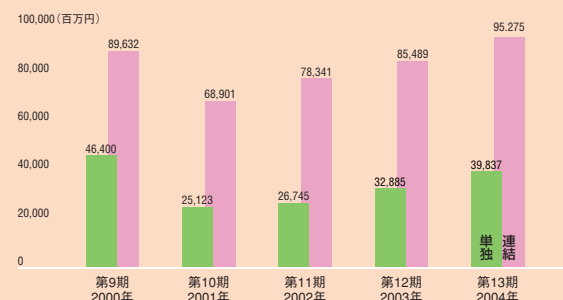


その他部門

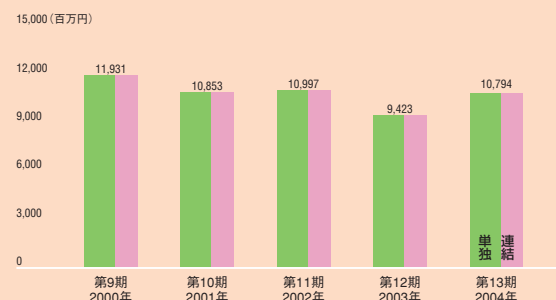
印刷インキ、化成品、雑貨、その他等を取り扱っております。印刷用インキ等の出荷が減少したため、当連結会計年度の売上高は、20億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べて1億1千1百万円の減少（5.2%減）となりました。また営業利益は1億1千6百万円となり、前連結会計年度と比べて1千9百万円減少（14.1%減）となりました。



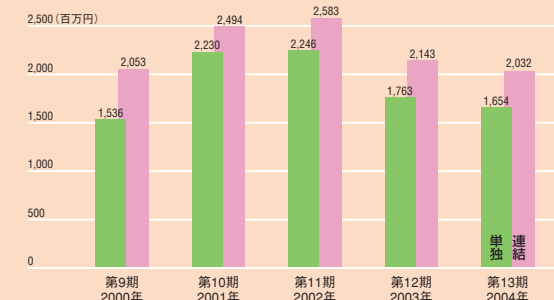
■ 電子部門売上高



■ 機械部門売上高



■ その他部門売上高



トピックス



2004年

●SIIX EMS(Thailand)Co.,Ltd.がISO/TS16949：2002を取得(3月)

当社連結子会社であるSIIX EMS(Thailand)Co.,Ltd.が、アジアの電子基板実装会社として初めてISO/TS16949：2002を取得しました。認証機構は、Lloyd's Register Quality Assuranceです。

●ISO14001:1996を取得(4月)

当社は、国際規格であるISO14001：1996の認証を取得しました。認証機構は、(株)日本環境認証機構(JACO)です。

●中国での液晶モジュール製造拠点の整備拡充(7月)

当社が重点的に取り組んでいる液晶モジュール関連の製造拠点として、上海、蘇州地区にShanghai Kyokuto Precision Electronics Ltd.(上海)、NLC Optics(Suzhou)Co.,Ltd.(蘇州)、Innertech SIIX Electronics(Suzhou)Co.,Ltd.(蘇州)の新たな合弁会社3箇所を設立いたしました。

●株式売出(9月)

当社株式の分布状況の改善、流動性の向上及び新たな株主層の拡大を目的とした株式売出70万株(オーバーアロットメント10万株)を実施いたしました。

●シンガポール MFS社と業務提携(10月)

シンガポールの有力FPC(フレキシブル基板)メーカーである、MFS Technology Singapore Pte Ltd(以下「MFS社」)との間で業務提携契約を締結しました。当社としては、①FPCの調達ソースの強化、②日本市場での商権確保、③FPC実装ビジネス及びFPC基板用部品ビジネスの拡大、④FPC販売ビジネスの取り込み等のメリットが期待できます。



●株式分割(12月)

株式の流動性のより一層の向上を目的とし、2004年12月31日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、効力発生日は平成17年2月18日となっております。

●本社ビルの移転(12月)

今後の業容拡大に対応し、経営効率を高めることを目的として、本社所在地を移転いたしました。

グループ経営戦略



●経営の基本方針

先進国における市場の成熟、消費者ニーズの多様化、アジアを中心とした新興市場の成長など、近年の世界的なマーケット構造の変化に対して、企業は調達・製造・販売・物流等あらゆる面で、グローバルかつタイムリーに資源を配置・活用することが経営の重要課題になってきております。当社グループは、このような企業の新たな課題解決を支援することを企業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット(顧客価値)を提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社の企業理念としております。



●経営戦略と対処すべき課題

当社グループのコア事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、日本企業、外国企業を問わず、製造から販売・物流に至るまで、国境を越えた水平分業化、アウトソーシング化の動きが益々進展しております。当社グループでは、こうしたニーズに対応して、自らの強みと認識しております「製造機能を併せ持つ商社機能」と「グローバルな物流・製造ネットワーク」を活かして、最適なサービスを提供していくことにより事業の拡大をはかっております。そのために当社グループは、①国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる物流体制の整備、②部材コスト削減ニーズに対応した部材調達力・提案力の強化、③デジタル機器、車載機器など高度な技術要求に対応できる海外EMS拠点の整備拡充、④液晶モジュール、カメラモジュール、ドライバーICなどキーデバイスの供給力強化、⑤電子機器のデジタル化、ネットワーク化や車載機器の電子化などエレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓などを重点課題として取り組んでおります。

グループ業務内容

エレクトロニクス分野を中心に、国内外の顧客に対し、設計開発から部材調達、組立・生産、物流に至るまで、様々なアウトソーシングニーズに対応できる選択肢をグローバル規模で提供してまいります。

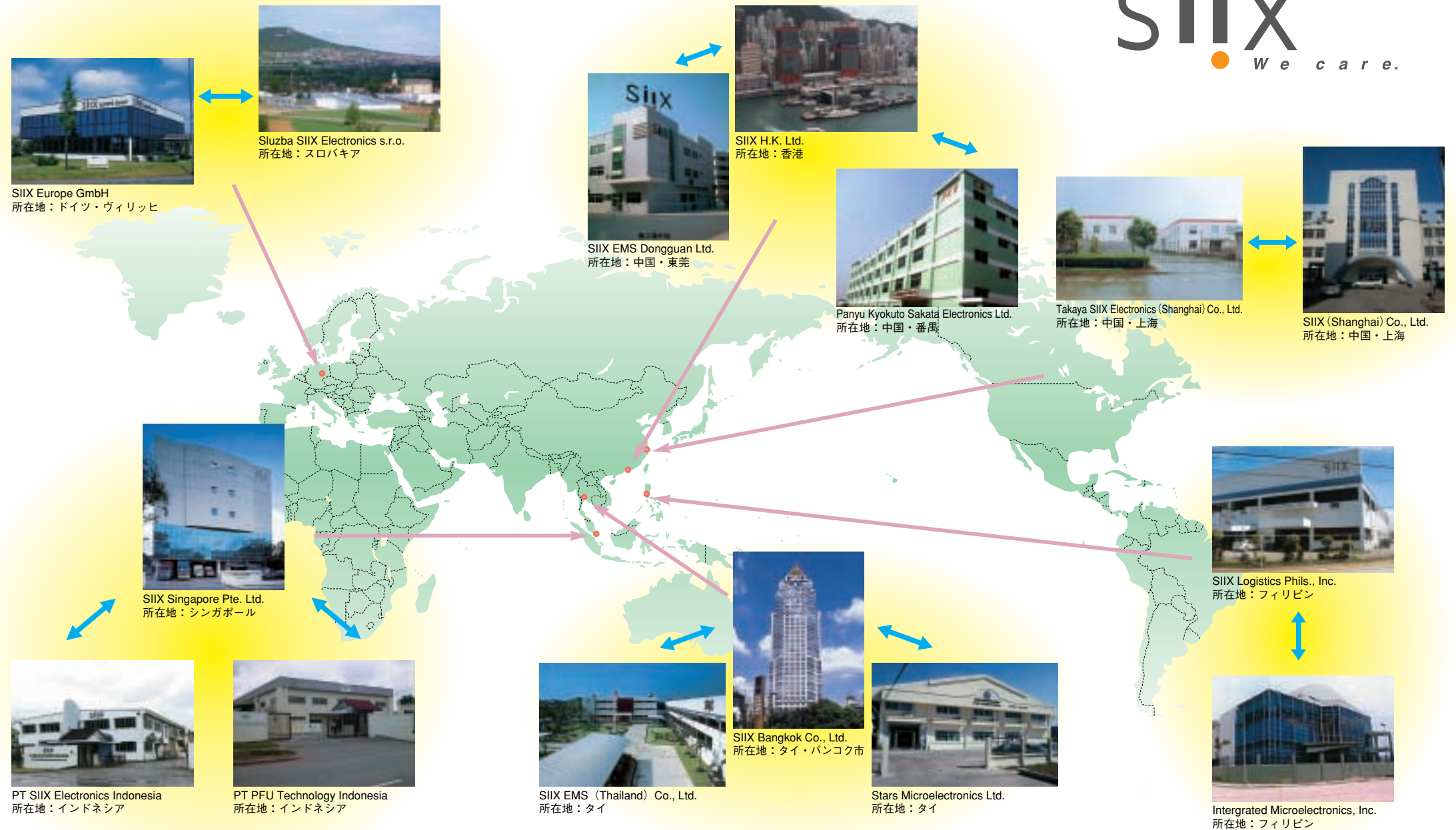
「製造機能を併せ持つ商社・物流機能」

長年にわたり培ってきた当社の部材調達力に、効率よく配置した製造拠点の強みに加えて、お客様の様々なタイプのアウトソーシングニーズに対応すべく、13カ国・地域にグローバルネットワークを有する当社EMSの強みを発揮し、部品調達から完成品物流に至る付加価値の高いビジネス獲得に努力しております。

「グローバルな拠点ネットワーク」

当社グループは、シンガポール・タイ・香港・上海・フィリピン・ドイツに各地域のハブとなる営業・物流拠点を配置し、各地域の製造拠点との製販一体運営により、お客様の海外でのものづくり、海外市場での販売を支援する体制を敷いております。

当社は、海外生産拠点のための部材調達、物流業務にとどまらず、基板実装、完成品組立等の製造(EMS)サービスを、製品、地域、技術等のお客様のニーズにあわせて提供できる体制を引続き強化してまいります。



連結財務諸表

比較連結貸借対照表

| 科目 | 当期末 | 前期末 |
|-----------------|---------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 30,153 | 30,574 |
| 現金及び預金 | 3,707 | 5,395 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,844 | 17,410 |
| たな卸資産 | 9,607 | 6,443 |
| 繰延税金資産 | 250 | 187 |
| その他 | 1,891 | 1,387 |
| 貸倒引当金 | △147 | △249 |
| 固定資産 | 9,960 | 7,943 |
| 有形固定資産 | 6,905 | 5,441 |
| 無形固定資産 | 85 | 55 |
| 投資その他の資産 | 2,969 | 2,447 |
| 投資有価証券 | 1,753 | 1,518 |
| 出資金 | 473 | 330 |
| 長期貸付金 | 70 | 137 |
| 繰延税金資産 | 31 | 134 |
| その他 | 924 | 704 |
| 貸倒引当金 | △285 | △378 |
| 繰延資産 | — | 2 |
| 社債発行費 | — | 2 |
| 資産合計 | 40,113 | 38,520 |

| 科目 | 当期末 | 前期末 |
|----------------|---------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 26,794 | 27,849 |
| 買掛金 | 12,395 | 14,759 |
| 短期借入金 | 12,125 | 11,130 |
| 1年以内償還予定の社債 | 300 | — |
| 未払費用 | 774 | 705 |
| 未払法人税等 | 721 | 401 |
| 賞与引当金 | — | 52 |
| 繰延税金負債 | 30 | 50 |
| その他 | 447 | 751 |
| 固定負債 | 3,669 | 1,802 |
| 社債 | — | 300 |
| 長期借入金 | 3,003 | 992 |
| 退職給付引当金 | 149 | 176 |
| 役員退職慰労引当金 | 195 | 161 |
| 繰延税金負債 | 246 | 4 |
| その他 | 73 | 167 |
| 負債合計 | 30,463 | 29,652 |
| 少数株主持分 | 233 | 275 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 2,144 | 2,144 |
| 資本剰余金 | 1,853 | 1,853 |
| 利益剰余金 | 6,745 | 5,771 |
| その他有価証券評価差額金 | △66 | △121 |
| 為替換算調整勘定 | △1,258 | △1,054 |
| 資本合計 | 9,416 | 8,592 |
| 負債・少数株主持分・資本合計 | 40,113 | 38,520 |

※連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書・連結キャッシュ・フロー計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

比較連結損益計算書

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 106,884 | 95,996 |
| 売上原価 | 99,443 | 90,202 |
| 売上総利益 | 7,441 | 5,794 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,356 | 4,980 |
| 営業利益 | 2,085 | 814 |
| 営業外収益 | 546 | 282 |
| 営業外費用 | 413 | 410 |
| 経常利益 | 2,217 | 685 |
| 特別利益 | 65 | 429 |
| 特別損失 | 126 | 277 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,157 | 837 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 895 | 500 |
| 法人税等調整額 | 235 | 370 |
| 少数株主利益(△)又は少数株主損失 | 19 | △18 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,045 | △52 |

比較連結剰余金計算書

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 資本剰余金の部 | | |
| 資本剰余金期首残高 | 1,853 | 1,853 |
| 資本剰余金期末残高 | 1,853 | 1,853 |
| 利益剰余金の部 | | |
| 利益剰余金期首残高 | 5,771 | 5,445 |
| 利益剰余金増加高 | 1,049 | 453 |
| 連結会社減少による増加高 | 3 | — |
| 当期純利益 | 1,045 | — |
| 海外子会社の基準通貨変更に伴う増加高 | — | 453 |
| 利益剰余金減少高 | 75 | 128 |
| 配当金 | 75 | 75 |
| 当期純損失 | — | 52 |
| 利益剰余金期末残高 | 6,745 | 5,771 |

比較連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------------------|----------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,157 | 837 |
| 減価償却費 | 1,078 | 937 |
| 連結調整勘定償却額 | △ 51 | △ 42 |
| 貸倒引当金の増減額 | △ 129 | △ 31 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 124 | △ 51 |
| 支払利息 | 208 | 178 |
| 為替差損益 | △ 131 | 83 |
| 持分法による投資損失 | 50 | 61 |
| 売上債権の増減額 | 2,813 | △ 3,264 |
| たな卸資産の増減額 | △ 2,989 | △ 250 |
| 未収消費税等の増減額 | △ 580 | — |
| 仕入債務の増減額 | △ 2,912 | 3,218 |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | — | △ 141 |
| リース資産処分損 | — | 148 |
| その他 | △ 490 | 80 |
| 小計 | △ 1,099 | 1,763 |
| 利息及び配当金の受取額 | 124 | 52 |
| 利息の支払額 | △ 212 | △ 176 |
| 法人税等の支払額 | △ 533 | △ 421 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,720 | 1,218 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 2,858 | △ 823 |
| 有形固定資産の売却等による収入 | 663 | 35 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 89 | △ 67 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 279 | △ 589 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | 30 | 555 |
| 貸付けによる支出 | △ 160 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 217 | 61 |
| 新規連結子会社の取得による支出 | △ 119 | — |
| 関係会社への出資金の払込による支出 | △ 160 | — |
| その他 | 8 | △ 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,746 | △ 835 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | 2,225 | 150 |
| 長期借入れによる収入 | 2,918 | 1,265 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 2,196 | △ 186 |
| 配当金の支払額 | △ 75 | △ 75 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 8 | △ 5 |
| 少数株主からの払込 | 10 | — |
| その他 | — | △ 14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,872 | 1,134 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 55 | △ 215 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 1,650 | 1,301 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,367 | 4,066 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △ 30 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,687 | 5,367 |

単独財務諸表

比較貸借対照表

| 科目 | 当期末 | 前期末 |
|-----------------|---------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 11,943 | 10,676 |
| 現金及び預金 | 880 | 1,796 |
| 受取手形 | 474 | 503 |
| 売掛金 | 7,965 | 6,284 |
| 商品 | 1,872 | 1,330 |
| 貯蔵品 | 0 | 1 |
| 前渡金 | 0 | 25 |
| 未収消費税等 | 471 | 368 |
| 未収入金 | 126 | 199 |
| 繰延税金資産 | 162 | 131 |
| その他 | 13 | 84 |
| 貸倒引当金 | △25 | △49 |
| 固定資産 | 7,165 | 6,309 |
| 有形固定資産 | 1,246 | 151 |
| 建物 | 812 | 26 |
| 機械装置 | 0 | — |
| 工具、器具及び備品 | 117 | 121 |
| 土地 | 314 | 3 |
| 無形固定資産 | 51 | 13 |
| ソフトウェア | 47 | 9 |
| 電話加入権 | 4 | 4 |
| 投資その他の資産 | 5,867 | 6,144 |
| 投資有価証券 | 1,405 | 1,135 |
| 関係会社株式 | 2,458 | 2,089 |
| 出資金 | 140 | 90 |
| 関係会社出資金 | 672 | 566 |
| 従業員長期貸付金 | 5 | 5 |
| 関係会社長期貸付金 | 715 | 1,528 |
| 破産更生債権等 | 0 | 112 |
| 長期前払費用 | 0 | 6 |
| 前払年金費用 | 9 | 10 |
| 差入保証金 | 163 | 162 |
| 繰延税金資産 | 545 | 516 |
| その他 | 74 | 74 |
| 貸倒引当金 | △323 | △155 |
| 繰延資産 | — | 2 |
| 社債発行費 | — | 2 |
| 資産合計 | 19,108 | 16,987 |

| 科目 | 当期末 | 前期末 |
|---------------------|---------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 9,885 | 10,204 |
| 買掛金 | 5,971 | 5,180 |
| 短期借入金 | 2,654 | 2,674 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 268 | 1,668 |
| 1年以内償還予定の社債 | 300 | — |
| 未払金 | 177 | 232 |
| 未払費用 | 305 | 292 |
| 未払法人税等 | 151 | 32 |
| 前受金 | 18 | 37 |
| 預り金 | 35 | 28 |
| 賞与引当金 | — | 52 |
| その他 | 3 | 5 |
| 固定負債 | 2,893 | 767 |
| 社債 | — | 300 |
| 長期借入金 | 2,512 | 130 |
| 退職給付引当金 | 149 | 176 |
| 役員退職慰労引当金 | 195 | 161 |
| その他 | 35 | — |
| 負債合計 | 12,778 | 10,971 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 2,144 | 2,144 |
| 資本剰余金 | 1,853 | 1,853 |
| 資本準備金 | 1,853 | 1,853 |
| 利益剰余金 | 2,399 | 2,140 |
| 利益準備金 | 34 | 34 |
| 任意積立金 | — | — |
| 別途積立金 | 1,800 | 1,600 |
| 当期末処分利益 | 565 | 506 |
| その他有価証券評価差額金 | △66 | △121 |
| 資本合計 | 6,329 | 6,015 |
| 負債及び資本合計 | 19,108 | 16,987 |

比較損益計算書

| 科目 | 当期 | 前期 |
|----------------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 52,286 | 44,071 |
| 売上原価 | 49,986 | 42,185 |
| 売上総利益 | 2,299 | 1,886 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,126 | 2,168 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 173 | △282 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 55 | 38 |
| 受取配当金 | 544 | 718 |
| 為替差益 | 95 | — |
| 雑収入 | 47 | 52 |
| | 743 | 809 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34 | 23 |
| 支払家賃 | 13 | — |
| 支払手数料 | 27 | — |
| 為替差損 | — | 0 |
| 雑損失 | 54 | 60 |
| | 129 | 84 |
| 経常利益 | 786 | 442 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 271 |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | — | 141 |
| 貸倒引当金戻入益 | 24 | — |
| | 24 | 412 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 41 | 43 |
| 関係会社株式評価損 | — | 195 |
| 関係会社出資金評価損 | 54 | — |
| リース資産処分損 | — | 148 |
| 固定資産除却損 | 17 | 39 |
| 本社移転費用 | 27 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 275 | — |
| | 415 | 426 |
| 税引前当期純利益 | 395 | 429 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 158 | 54 |
| 法人税等調整額 | △97 | 40 |
| | 61 | 95 |
| 当期純利益 | 334 | 333 |
| 前期繰越利益 | 268 | 210 |
| 中間配当額 | 37 | 37 |
| 当期末処分利益 | 565 | 506 |

比較利益処分

| 摘要 | 当期 | 前期 |
|-------------------|------------|------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 当期末処分利益 | 565 | 506 |
| 利益配当金 | 63 | 37 |
| | (1株につき10円) | (1株につき6円) |
| 役員賞与金 (うち監査役分) | 20 (—) | — (—) |
| 任意積立金 別途積立金 | — 200 | — 200 |
| 次期繰越利益 | 282 | 268 |

※平成16年9月14日に37百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

※貸借対照表・損益計算書・利益処分の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

株式の状況

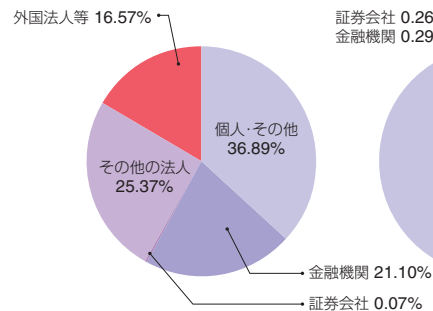
株式の状況 (2004年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数20,000,000株
 (注) 平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割いたしましたので、会社が発行する株式の総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

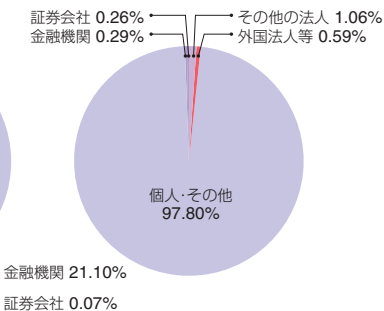
発行済株式の総数6,300,000株
 (注) 平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割いたしましたので、発行済株式の総数は6,300,000株増加し、12,600,000株となっております。

当期末株主数2,732名

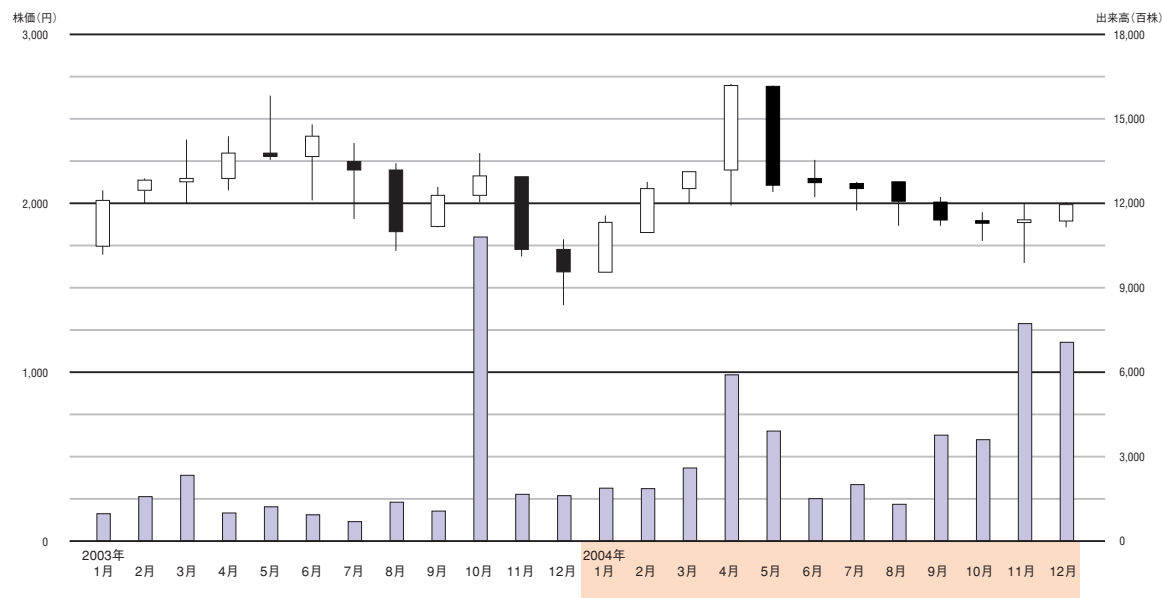
所有者別所有株数



所有者別株主数



株価・出来高推移 (2003年1月～2004年12月)



(注) 平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割いたしました。なお株価は株式分割を過年度に遡及して調整した修正株価を使用しております。

大株主 (2004年12月31日現在)

| 株主名 | 株式数 | 議決権比率 |
|--|-----------|-------|
| | 株 | % |
| サカティンクス 株式会社 | 1,549,000 | 24.59 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル | 532,600 | 8.45 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 | 492,400 | 7.82 |
| 村井 史郎 | 450,000 | 7.14 |
| ビービーエイチ フォー フィデリティージャパン スモールカンパニー ファンド | 264,500 | 4.20 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 | 242,400 | 3.85 |
| 株式会社りそな銀行 | 220,000 | 3.49 |
| 株式会社三井住友銀行 | 200,000 | 3.17 |
| ノムラ シンガポール リミテッド アカント ノミニエー エフジエー205 | 98,700 | 1.57 |
| シークス社員持株会 | 96,300 | 1.53 |

※当社の当該大株主への出資はありません。

会社概要

会社概要 (2004年12月31日現在)

商号 シークス株式会社
 設立 1992年7月1日
 資本金 2,144百万円
 従業員数 154名
 本社 大阪市中央区備後町1-4-9
 東京事務所 東京都千代田区神田須田町2-7-3
 URL http://www.siix.co.jp

取締役、監査役および執行役員 (2005年3月30日現在)

| | | |
|-----------------|--------|---|
| 代表取締役会長 執行役員 | 村井 史郎 | CEO(最高経営責任者) |
| 代表取締役社長 執行役員 | 村瀬 漢章 | COO(最高執行責任者) |
| 取締役 執行役員 | 近藤 恒雄 | 経営企画部、総務部、システム管理室担当兼経営企画部長 |
| 執行役員 | 大庭 勝躬 | 大阪第一営業部長兼北米地域・韓国担当 |
| 執行役員 | 宮田 光雄 | 東京営業部長兼台湾担当 |
| 執行役員 | 戸上 幸一郎 | 中国華東・華北地域担当兼 SIIX(Shanghai)Co.,Ltd 董事長兼総経理 |
| 執行役員 | 吉田 泰 | 資材統括部担当 |
| 執行役員 | 池田 喜和 | タイ地域担当兼 SIIX EMS(Thailand)Co., Ltd. マネージングディレクター |
| 執行役員 | 末政 晟治 | 大阪第二営業部長兼フィリピン、南米地域担当 |
| 執行役員 | 松谷 伸規 | 香港・中国華南地域担当兼 SIIX EMS Dongguan Ltd. 董事長兼総経理 |
| 執行役員 | 水谷 嘉弘 | 経理部長兼関連事業部長 |
| 執行役員 | 岡田 雅夫 | シンガポール・インドネシア地域担当兼 SIIX Singapore Pte.Ltd. マネージングディレクター |
| 執行役員 | 岩武 孝明 | 欧州地域担当兼SIIX Europe GmbH マネージングディレクター |
| 常勤監査役 | 嶋井 節夫 | |
| 監査役 | 肥田 久弘 | サカティンクス株式会社 常勤監査役 |
| 監査役 | 安田 順一 | サカティンクス株式会社 理事・経理部長 |

※監査役のうち、肥田久弘氏、安田順一氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

子会社・駐在員事務所一覧 (2004年12月31日現在)

| 関連子会社 | 主な事業内容 |
|---|----------------------|
| ● SIIX U.S.A. Corp. : Illinois, U.S.A. | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ● SIIX Europe GmbH : Germany | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ● SIIX Singapore Pte. Ltd. : Singapore | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ● SIIX H.K. Ltd. : China | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ● SIIX Logistics Phils., Inc. : Philippines | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ● SIIX Phils., Inc. : Philippines | 電子部品等の輸出入販売 |
| ● SIIX TWN Co., Ltd. : Taiwan | 電子部品等の輸出入販売 |
| ● SIIX Bangkok Co., Ltd. : Thailand | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ● SIIX (Shanghai) Co., Ltd. : China | 電子部品等の輸出入販売・物流 |
| ● SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd. : Thailand | 電子回路実装および機器・部品の組立・加工 |
| ● PT SIIX Electronics Indonesia : Indonesia | 電子回路実装および機器・部品の組立・加工 |
| ● Sluzba SIIX Electronics s.r.o. : Slovakia | 電子回路実装および機器・部品の組立・加工 |
| ● SIIX EMS Dongguan Ltd. : China | 電子回路実装および機器・部品の組立・加工 |
| ● PT PFU Technology Indonesia : Indonesia | 電子機器の組立・加工 |
| ● Nansha Sakata Ink Corp. : China | 印刷インキの製造販売 |
| ● イスロン株式会社 : Japan | 半導体の設計・開発 |

駐在員事務所

- SIIX Corp. Seoul Liaison Office : Korea
- SIIX U.S.A. Corp. Irvine Branch : Calif., U.S.A.
- SIIX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : China



株主メモ

| | |
|-----------------|---|
| 決算期 | 毎年12月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年3月 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年12月31日 そのほか必要のあるときは、 あらかじめ公告して定めた日 |
| 名義書換代理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 |
| (インターネットホームページ) | http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html |
| 同 取 次 所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 日本経済新聞に掲載する。ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.siix.co.jp/jp/ir/koukoku.html において提供する。 |
| 1単元の株式の数 | 100株 |
| 上 場 取 引 所 | 東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部 |

IRメール配信開始のご案内

当社では投資家の皆様に対してe-MailによるIR情報配信サービスをおこなっております。ご登録いただいた方々に当社のWebサイト(<http://www.siix.co.jp/>)に新たな情報が掲載されたことをお知らせいたします。ご希望の方は、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/7613>)から、簡単にご登録(無料)いただけます。